

産地間・自治体間連携支援事業のうち
自治体間連携活動支援事業

事業報告

一般社団法人 日本有機農産物協会

代表理事 西辻 一真

1. 令和4年度第1回 自治体向けオーガニックセミナー 開催

■テーマ：
有機栽培認証圃場の農業団地化

■参加自治体：
66自治体

■内容：
有機農業に取り組む市町村の首長から、現在進められている有機農業の取組についてご発表いただいた。

その後、地域のオーガニックを推進する上で自治体の役割として農地をまとめ、オーガニック認証をしやすい場所を提供することが大事になることから、黒石市より事例発表を行っていただいて農地の集約方法や地域の合意とリつけなどに関するノウハウを提供いただいた。

また株式会社アグリーンハートの佐藤氏より、休耕地を有機ほ場へと転換することでふるさと再生へと繋がったことや、「食育」と「食」を提供する機会になる学校給食への有機食材推進についての活動紹介があった。

セミナー後の質疑応答の中では、有機JAS認証を取得する農地の選定などに関する質問が寄せられた。



日本有機農産物協会
令和4年度
無料開催
自治体向け
オーガニック
セミナー
「みどりの食料システム戦略実践のノウハウ共有」
第1回「有機栽培認証圃場の農業団地化」
2022
6.28 Tue. 13:00 ▶ 15:00
開催方法 オンライン開催
登壇者 株式会社アグリーンハート 代表取締役 佐藤 拓郎
黒石市役所農林部農林課 主任主事 八戸 一仁
セミナーの趣旨
農林水産省は、「みどりの食料システム戦略」を策定し、2050年までに化学合成農薬や化学肥料の使用量の削減、有機農業の取組の大幅拡大を目指すことを掲げました。本セミナーは、このような状況を踏まえた上で、自治体職員の方々に対し、具体的な実践ノウハウを共有することで面的拡大をはかることを目的としています。
本セミナーは第1回「生産」、第2回「教育」、第3回「流通」、第4回「販売」、第5回「総論」という形で年度内に5回開催します。
セミナー後のフォロー
本セミナーにおいて、事例発表の後にいくつかの自治体に自己紹介のお時間を取りましてそこで懇親をはかれるようしております。またご希望のある自治体に対し、連絡先の交換、もしくは本セミナー主催者である「日本有機農産物協会」がヒアリングをさせていただきます。有機農業関係の説明資料の作成等、各地域の有機農業推進に向けた取り組みのサポートをさせていただきます。
お申し込み方法
WEB・電話・メールよりお申し込みを承っております。
QRコードからWEBのお申し込みフォームへ
03-4400-6579 山崎
info@j-organic.jp
申し込み後オンラインセミナーのURLをお送りします。
一般社団法人
日本有機農産物協会
〒107-0052 東京都港区赤坂3-19-1 東京農村 4F
TEL. 03-4400-6579 info@j-organic.jp
本セミナーは、農林水産省の有機農業推進総合対策のうち有機農産物安定供給体制構築事業（産地型・自治体間連携支援事業のうち自治体間連携活動支援事業）を活用しています。

2. 令和4年度第2回 自治体向けオーガニックセミナー 開催



■テーマ：
有機農業の生産・販売促進

■参加自治体：
75自治体

■内容：
第2回は事例共有セミナーとしてレストラン業者である株式会社きじま、佐賀県佐渡市、島根県浜田市に登壇頂き、ノウハウ提供を頂いた。

その中で株式会社きじまから、売り手と買い手をどう繋げていくか、オーガニックの価値をどう消費者に伝えるか等の課題を解決するべき、という話がでておりうなずく参加者も多かった。

また佐渡市からは学校給食の取組から島内のみならず島外での消費への波及といった発表があり、浜田市からは民間企業と連携した有機栽培の試験的実施について説明を頂いた。

開催方法 オンライン開催+会場（東京都立産業貿易センター）
オーガニックライスタイル会場からリアル開催
※会場：東京都立産業貿易センター 浜松町館 2F・3F・4F・5F



プログラム

- 1 農林水産省挨拶【挨拶者：農業環境対策課】
13:30~13:35
- 2 有機農業の拡大に向けた施策等の動向【農林水産省】
13:35~14:15
- 3 有機農業と地域振興を考える自治体ネットワーク
会員からの挨拶（ビデオメッセージ）14:15~14:25
①栃木県小山市【御挨拶者：浅野正富市長】
②福岡県うきは市【御挨拶者：高木典雄市長】
- 4 事例共有セミナー
①株式会社きじま【御説明者：岸島様】14:25~14:40
②新潟県佐渡市【御説明者：佐渡市様】14:40~15:10
③島根県浜田市【御説明者：浜田市様】14:10~15:40
- 5 質疑応答・参加自治体からのコメント 15:40~15:59
- 6 次回以降の予定について 15:59~16:00

セミナーの趣旨

農林水産省は、「みどりの食料システム戦略」を策定し、2050年までに化学合成農薬や化学肥料の使用量の低減、有機農業の取組の大幅拡大等を目指すことを掲げました。本セミナーは、このような状況を踏まえ、自治体職員の方々に対し、具体的な実践ノウハウを共有することで面的拡大をはかることを目的としており、年度内に5回開催します。

セミナー後のフォロー

本セミナーにおいて、事例発表の後にいくつかの自治体に自己紹介のお時間を取りますのでそこで懇親をはかれるようにしております。またご希望のある自治体に対し、連絡先の交換、もしくは本セミナー主催者である「日本有機農産物協会」がヒアリングをさせて頂き、有機農業関係の説明資料の作成等、各地域の有機農業推進に向けた取り組みのサポートをさせていただきます。

お申し込み方法

WEB・電話・メールよりお申し込みを承っております。



info@j-organic.jp

TEL 03-4400-6579 山崎宛

申し込み後オンラインセミナーのURLをお送りします。

一般社団法人
日本有機農産物協会

〒107-0052 東京都港区赤坂3-19-1 東京農村 4F

TEL 03-4400-6579 info@j-organic.jp

3. オーガニックビレッジ・第3回自治体オーガニックセミナー

農林水産省では令和3年5月に策定した「みどりの食料システム戦略」において、2050年までに有機農業の取組面積を耕地面積の25%に当たる100万haまで広げる目標を掲げています。この目標の実現に向けて、令和4年度は、全国55市町村で有機農業の拡大に向けた取組が開始されました。この取組状況について、市町村長から報告いただくとともに、有機農業の生産から消費に係る民間団体の先進的な取組を紹介いただくオーガニックビレッジ全国集会を「有機農業の日（12月8日）」に開催します。

プログラム

【第1部：13:30～14:30】
主催：農林水産省
（共催：（一社）日本有機農産物協会）
登壇者：
鹿児島県南さつま市（本坊輝雄 市長）
熊本県山都町（梅田徹 町長）
千葉県水更津市（渡辺芳邦 市長）
奈良県宇陀市（金剛一智 市長）
ビデオメッセージ：
秋田県大潟村（高橋浩人 村長）
栃木県市貝町（入野正明 町長）
愛知県南知多町（石黒和彦 町長）
兵庫県丹波市（林時彦 市長）
山口県長門市（江原達也 市長）
鹿児島県南種子町（小園裕康 町長）

【第2部：15:00～16:30】
主催：日本オーガニック会議
（共催：有機農業の事務局
（一社）日本有機農産物協会
農林水産省）

- (1) 開会
- (2) オーガニックプロデューサーの取組
（（一社）次代の農と食をつくる会）
- (3) 農業技術の習得支援に係る取組
（有機農業参入促進協議会
（株）マイファーム）
- (4) 学校給食への有機農産物活用に関する取組
（全国有機農業推進協議会）

お申し込みは こちらから

お申込について 11/30 木 17:00 まで 3,000名参加可能

傍聴者には、12/1（木）から12/7（水）までの間に傍聴用のURLを（一社）日本有機農産物協会よりメールで御案内いたします。また会議資料は後日農林水産省HPに掲載させていただきます。

お申し込みは こちらから

■参加人数：

886名（登録者数）

※オンライン配信時の最大アクセス人数は1240。
（32道府県205市町村）

■内容：

「有機農業の日」イベントとして、全国のオーガニックビレッジの活動事例を紹介した。

農林水産大臣及び農林水産大臣政務官の参加の下、各自治体から「地域の学校との連携した農業教育」、「新規若手農業者有機農業技術講習会の開催」、「県内ホテルのシェフと栄養教諭が連携し有機給食メニューの開発」、「規格外品を利用した加工品の開発」など様々な地域に根差した取組の紹介が行われた。

また後半は第3回自治体オーガニックセミナーとしてオーガニックビレッジ推進を支援する団体に自治体への提案を行う形で開催をした。その中でも「農業技術」に関する質問が多くでて改めて基礎技術の普及がベースになることを確認できた。

4. 自治体エキスポへの参加

2022年6月29日～7月1日に開催された自治体エキスポに出展を行い、取組の紹介や興味のある自治体との商談を行った。



■ 来場者: 218名

■ 自治体とのコネクション:
有機農業に興味のある23自治体と接点を持ち、オーガニックプロデューサー事業や有機農産物新規取り扱い支援事業の紹介を個別に行った。

■ 報告:
有機農業の意義や効果などや有機農業に取り組む自治体の事例、農林水産省が取り組む事業を通常の食品系の展示会で会うことのない自治体へ説明を実施し、理解の醸成を促した。